

令和5年度活動概要

I. 支部設立経緯、会員数推移

昭和37年4月、「阪神地区建設コンサルタンツ協会」を会員数7社でスタートしました。昭和39年9月、(社)建設コンサルタンツ協会本部で大阪支部規約が制定、支部第一号として設置されました。

会員数推移：昭和47年43社、昭和57年61社、平成4年113社、平成14年152社、平成24年104社、令和4年117社

II. 支部の現況

令和5年度末会員数：117社（本社会員61社、支店・支社会員56社）

支部役員構成：支部長1名、副支部長2名、支部理事16名、支部監事2名 計21名（令和6年4月現在）

III. 主な支部活動

受発注者の相互理解のために

意見交換会

受発注者の相互理解、業務の円滑化、成果品の品質向上のために、下記発注機関との意見交換会を企画・実施しています。

- (1) 近畿地方整備局
- (2) 阪神高速道路(株)
- (3) 西日本高速道路(株)関西支社
- (4) 福井県土木部
- (5) 滋賀県土木交通部
- (6) 京都府建設交通部
- (7) 大阪府都市整備部
- (8) 兵庫県土木部
- (9) 奈良県土木マネジメント部
- (10) 和歌山県土木整備部
- (11) 京都市建設局
- (12) 大阪市建設局
- (13) 堺市建設局
- (14) 神戸市建設局

※令和5年度：和歌山県、大阪市、堺市は未開催

また、本部と「近畿地方整備局・府県・政令指定都市」、「西日本高速道路(株)」との意見交換会を実施しました。

新型コロナが5類に移行され、以前のように対面にて開催することができました。



「要望と提案」近畿ブロック意見交換会

社会に貢献するために

災害時への備えと対応

1. 災害時の緊急応急対策支援

近年、全国各地で地震・津波・風水害等、異常な自然現象に伴う予期できない災害が発生し、甚大な損害が増加傾向にあります。これらの被災に対する緊急的な応急対策調査・設計を実施し、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的に下記団体と災害時協定を締結しています。

- (1) 近畿地方整備局
- (2) 兵庫県土木部および兵庫県道路公社
- (3) 兵庫県農政環境部
- (4) 京都市建設局
- (5) 阪神高速道路(株)
- (6) 中日本高速道路(株)名古屋支社
- (7) 中日本高速道路(株)金沢支社
- (8) 近畿市町村災害復旧相互支援機構
- (9) 水資源機構 関西・吉野川支社

平成23年9月に発生した「台風12号 紀伊半島大水害」では、近畿地方整備局との災害時協定に基づく支援要請を受け、応急復旧対策に協力したことに対し、平成24年7月に感謝状を授与されました。その他、平成25年9月「台風18号豪雨災害」、平成26年8月「8月豪雨災害」、平成27年7月「台風11号豪雨災害」、平成28年6月「京都市内豪雨被害」、9月「台風16号災害」、平成29年8月「台風5号豪雨災害」、9月「台風18号豪雨災害」、平成30年7月

「西日本豪雨災害」において、近畿地方整備局、兵庫県土木整備部（現：土木部）、京都市建設局との災害時協定に基づく支援要請を受け、応急復旧対策に協力しました。

2. 大規模災害時への対策

発生する可能性が高い南海トラフ巨大地震等の大規模災害時対策として、災害対策要領と事業継続計画（BCP）を策定しています。

3. 大規模災害時における業務連携協定

南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に迅速な復旧・復興に必要な地質調査・測量・設計等を連携、効率的に実施し、関係行政機関に協力できるよう、平成26年度に課題検討委員会で大規模災害時対応WGを設置しました。

WGにて初動時活動や他団体との連携を検討した結果、大規模災害時には情報共有、技術者支援等の緊急業務の連携が必要とされる状況と判断しました。平成27年3月、「大規模災害時業務連携協定」を作成し合意した滋賀県測量設計技術協会、大阪府測量設計業協会、関西地質調査業協会、当支部が一堂に会し、近畿地方整備局の立会のもと協定締結式を行いました。この活動を「CIVIL3」（土木構造物の初期段階を支える3本柱（調査、測量、設計）の意）と命名し、認知度向上を図る他、合同災害時行動訓練を実施し、災害時への意識向上を図っています。また、協定の形骸化を防ぐため毎年、顔を合わせて協定を更新しています。



災害協定締結（更新）

令和5年度のCIVIL3連携災害対策訓練は「参集訓練」、「安否確認」、「リエゾン派遣」、「情報共有訓練」、「支援要請対応」、「目視

による被災箇所情報共有」を行いました。SNSを連絡ツールとして活用し、情報伝達・共有の有効性を確認しました。



また、近畿地方整備局、大阪府、大阪市主催の大和川右岸河川敷総合防災演習に参加し、UAV 被災箇所調査訓練を行った他、展示ブースにて防災の重要性を啓蒙しました。その他、当協会では毎年、災害時に備え協会本部と各支部の災害時対応演習を実施しており、令和 5 年度は北海道地方で大規模地震災害が発生したと想定し WEB 会議にて北海道支部を支援する訓練を行いました。

技術力向上のために

品質の確保・向上への取り組み

設計業務のエラー防止や課題解決を目的に、平成 19 年度から近畿地方整備局と共同で「品質向上委員会」を開催し、受発注者共に有益な資料作成や課題解決に向けた協議を行っています。

また、現場技術力向上を目的として、近畿地方整備局の協力を得て「発注者」、「施工者」、「設計者」の三者による「設計品質・現場技術力向上研修会（道路と河川）」を開催しています。



設計品質・現場技術力向上研修会（道路）

合同で現場を視察し、具体事例を踏まえた疑問点、課題等に関する意見交換を通じ、現場を見る目、考察力の研鑽を図っています。

令和 5 年度は、近畿地方整備局道路部、河川部とそれぞれ合同で開催しました。道路と河川の工事現場を視察後、班に分かれ設定されたテーマについて、課題抽出、解決方法、考察を議論し、パワーポイントで整理し発表しました。

研究発表会

建コン協近畿支部会員の技術力向上、技術交流、技術者の能力向上を目的として研究発表会を開催しています。

昭和 43 年度の第 1 回開催以降、新型コロナ禍のため集会での開催ができなかったこともありましたが、令和 5 年度第 56 回研究発表会は集会で行い、毎年継続して開催しています。建コン協近畿支部会員や官公庁、大学の関係者など約 530 名の参加があり、支部会員の一般発表 53 編、3 年ぶりの学生発表に 14 編、39 編のポスター発表や委員会活動報告、ワークショップ、特別講演を行いました。



研究発表

一般発表、学生発表共に興味深い研究発表が行われ、委員会主催では社会資産共有活動委員会のパネル・映像展示、環境安全委員会の活動報告、BCP 委員会の香川大学白木渡名誉教授の講演とワークショップ「事業継続計画（BCP）の新展開～心のレジリエンス強化に向けて～」、ICT 研究委員会、道路研究委員会、インフラメンテナンス研究委員会Ⅱ、河川研究委員会、高速道路委員会阪神高速 WG の活動報告、働き方研究委員会の活動展示、魅力発信委員会の川柳展示や建設コンサルタントの CM 映像と活発な委員会活動報告等が行われました。

特別講演は、近畿地方整備局企画部の田中徹技術調整管理官による「建設コンサルタントをとりまく最近の話題」、大阪公立大学大学院工学研究科の嘉名光市教授による「大阪・関西万博を契機としたまちづくり～御堂筋を中心として」の 2 講演を行いました。



活動展示



優秀発表者 記念撮影

テーマ研究（研究委員会活動）

支部会員の技術水準向上のため、長期的・今日的課題を研究テーマとして学識経験者や有識者の協力を得て、研究委員会を設立し活動しています。活動の成果は報告書にとりまとめ、研究発表会等や HP で公表しています。令和 5 年度は「インフラメンテナンス研究委員会Ⅱ」、「道路研究委員会」、「ICT 研究委員会」、「河川研究委員会」が活動しました。

1. インフラメンテナンス研究委員会Ⅱ

平成 22 年度から、公共土木施設の「維持管理研究委員会」を設置し、施設管理者が現場で実務的に活用できる基礎資料の作成を目指し、調査研究活動を行っています。平成 27 年度から第 3 期の委員会を立ち上げ、従来の橋梁、のり面、トンネル、河川の分野に加え、擁壁や BOX などの構造物について研究活動を行いました。

平成 29 年度は第 3 期委員会活動の集大成として最終報告会を実施しました。

平成 30 年度から、インフラメンテナンス研究委員会を設置し、現存する社会資本の効果的な運用・維持管理について研究しました。

新型コロナ禍で十分な研究活動ができなかったため、半年間の延長を行い、令和 3 年 9 月に最終報告会を開催しました。

令和 3 年 10 月よりインフラメンテナンス研究委員会Ⅱを設置し、行政（道路・河川）との意見交換会を皮切りに、橋梁、道路構造物、道路トンネル、のり面・斜面、河川といった分科会を設置し活動をスタートさせました。

また、過去の報告書の利用が少ない状況を改善し自治体等へ積極的な PR をするため、令和 4 年度に広報 WG を設置し活動することとしました。

令和 5 年度は中間報告会を開催しました。



研究委員会活動

2. 道路研究委員会

将来の関西地域の道路網整備のあり方について研究するため、平成 27 年度に「道路研究委員会」を設置しました。「道路網研究分科会」、「道路の賢い使い方研究分科会」、「国土交通計画研究分科会」の三つの分科会を置き、各テーマについて調査・研究しました。それらの成果を「提言 立ち上げ関西新しい道路網整備 2050 ～建設コンサルタント技術者集団による YUME ROAD 2050～」として取りまとめ、平成 28 年度近畿支部研究発表会で公表しました。また、公表した内容についての報告を、近畿地方整備局、兵庫県、大阪府、和歌山県、奈良県の関連自治体、及び関経連へ報告しました。更に、同年 11 月には、国土交通省技監に上記「提言」の報

告を行いました。結果、建設業界紙のみならず一般紙（産経新聞）にも取り上げられ、活動成果の手応えを得ました。

平成 29 年度から令和 2 年度まで、新しい道路網の整備の重要性、必要性を説明するため、シンポジウム開催、建設技術展でのブース出展、近畿地方整備局道路部と道路整備に関する意見交換会、平成 30 年 10 月「提言Ⅱ」、令和 2 年 12 月「提言Ⅲ（緊急提言）」発表を行い国土交通省事務次官や関係機関への説明を行いました。

令和 5 年度は、受発注者相互の立場を理解し知識、意識の向上を図ることを目的に近畿地方整備局と当支部若手による「次世代インフラ整備戦略会議」を立ち上げました。魅力ある建設業界とするための取組みや将来のインフラ整備等を討議した他、建設技術展でのシンポジウムを開催しました。

また、「道路技術勉強会」を日本道路協会と共催し、主に国土交通省等の発注者を講師として迎え、道路に関する先進的な事例等を勉強しています。

その他、平成 29 年 4 月より「関西のインフラ強化を進める会」に事務局として参加し資料作成等を担当しています。

3. ICT 研究委員会

近年、CIM を含む土木分野での ICT 利活用の動きが活発化しています。高度化・効率化を目指す国土交通省の i-Construction の取組みが、土工事の一部で始まっており、AI（人工知能）の土木分野での活用について注目が集まっています。当支部でも、このような ICT 利活用の流れに対応することが必要であり、今後の社会インフラ整備に対する社会的要請であると考え、平成 30 年度に「ICT 研究委員会」を新たに設立しました。「CIM 研究分科会」、「AI 研究分科会」を設置し、CIM や i-Construction、AI、IoT、ビッグデータ等の ICT について、その活用方法、効果、実現に向けた課題と解決策等について研究し、成果を広く発信することを目的として活動しました。令和 3 年度は、新聞社企画の鼎談や座談会参加、研究発表会での中間報告、建設技術展でのブース展示を実施した他、CIM 分科会

では最新情報共有、関係者との意見交換会、近畿インフラ DX センター見学、講演会講師、LiDAR 機能の試行・検証等を実施しました。AI 分科会では、最新情報共有、関係者等との意見交換会、AI の活用事例収集、ラズベリーパイを用いた研修等の活動を行いました。令和 4 年度で第 2 期研究活動が終了し、報告書を作成しました。

令和 5 年度に最終報告会を行いました。BIM/CIM の 2023 年度の原則適用、ICT を活用したインフラ事業のさらなる高度化、効率化の社会要請、AI のインフラ事業での有効活用等、建コンでは引き続き ICT の活用について検討する必要があると考え令和 6 年度に第 3 期研究活動を開始します。

4. 河川研究委員会

近年の豪雨や台風による災害の頻発、河川管理施設の維持管理の効率化・高度化、気候変動による洪水・渇水被害の深刻化、少子高齢化時代の技術継承や技術の高度化など、河川に関わる建設コンサルタントは自然条件の変化や技術的要望・問題に迅速かつ的確に対応する必要があります。

上記背景のもと、短期的・長期的な将来を見据えた河川のあり方について、調査・研究し、その成果を近畿地方整備局、関係自治体、さらに国民の皆様へ発信することで、広く社会の要請に応えることを目的とし、令和 2 年度に「河川研究委員会」を設置しました。

設立当初に新型コロナウイルス感染拡大により活動が制限され、建設コンサルタンツ分野でも WEB 会議が積極的に取り入れられるなど働き方を含めた環境が大きく変化しました。

また、全国的にも洪水災害が頻発し、災害発生直後の浸水範囲の把握等、基礎的な調査・検討の効率化や共有化が求められています。初期目的の他、大規模災害発生後の調査手法、変化する働き方・変化する業務といったテーマも追加し研究活動を行いました。

令和 3 年度は、WEB による研究討論会、近畿地方整備局、建コン協会員へのアンケートを実施しました。

令和 4 年度は、近畿地方整備局河川事務所、自治体へのヒアリングや結果共有、WEB

討論会、近畿地方整備局発表会での発表を行いました。

令和5年10月から、河川研究委員会は第2期の活動に移行しました。河川計画に関する近年の課題に対して、今後実施すべき取り組みを調査、研究し、その成果を近畿地方整備局及び近畿支部会員と共有して河川計画に関する各種施策の展開に貢献できるよう活動を行いました。

研修・講習・セミナーの開催



パネルディスカッション

支部会員の資質向上や技術力向上等を図るため、本部や近畿地方整備局等の協力を得て、講習会、セミナー等を実施しています。これらの講習会等は当協会のCPD（継続教育）プログラムに認定され、技術者に継続教育の機会を提供しています。

社会の理解を得るために

学校訪問

過去に若手技術者、学識経験者等との意見交換会を開催し、社会から信頼される魅力ある建設コンサルタント像を探ってきました。これらを背景に建設コンサルタントの業務内容・魅力・社会貢献などを紹介するため、「建設コンサルタント魅力発信委員会」を設置し、大学・高専などを訪問し職業紹介を行い、社会的地位と認知度の向上を図る活動を行っています。令和5年度は、関西大学、近畿大学、明石高専、舞鶴高専に訪問し、建設コンサルタントの業務概要、若手技術者の体験談、質疑応答を行いました。また、自治体主催のイベントに参加し、建設コンサルタントの仕事紹介や防災の必要性をPRしました。



自治体主催イベントへの参加

他団体との連携

1. プレストレスト・コンクリート建設業協会 関西支部および日本橋梁建設協会近畿事務所との連携

平成28年9月に建設コンサルタンツ協会近畿支部、プレストレスト・コンクリート建設業協会関西支部、日本橋梁建設協会近畿事務所が合同で「橋の魅力発信プロジェクト」を発足しました。各々の得意分野を活かし、連携を強化して、広く橋梁の魅力を発信することで、橋梁に関わる入職者の確保、離職者の減少を目的として活動しています。各団体から若手が5名ずつ参加し、主にInstagramにて橋梁の写真投稿やフォトコンテスト（プレゼント企画）等の他、インフルエンサー出演によるPR等でフォロワー数は9700人（令和6年7月現在）を超えるまでになりました。

建設技術展への出展



展示内容を分かりやすく説明

建設コンサルタントの役割と知名度向上を図るため、建設技術展にブース出展をしています。令和5年度もブースを設け、建設コンサルタントのPRに努めました。一般公募した「第11回建コン協近畿フォトコンテスト2023」の展示、ICT研究委員会、道路研究委員会の活動内容をパネルとモニターを用いて説明しました。

また、当支部主催によるシンポジウム「若手技術者が考える未来のすがた～若手による次世代インフラ整備戦略会議～」を開催しました。「魅力ある建設業界とするために」などのテーマで、大津宏康京都大学名誉教授／建コン協近畿支部顧問にコーディネーターをお願いし、近畿地方整備局、建コン協近畿支部の若手技術者のパネルディスカッションも行いました。

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 近畿支部 シンポジウム

若手技術者が考える未来のすがた ～若手による次世代インフラ整備戦略会議～

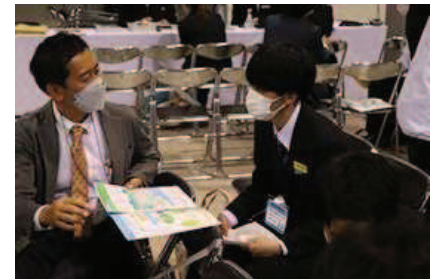
開催の記録



2023年11月1日(水)
インテックス大阪6号館 Cゾーン
(建設技術展2023近畿 多目的ホール)

主催/共催 建設コンサルタンツ協会 近畿支部

シンポジウム開催概要



建設コンサルタントの業務内容紹介

その他、「学生のためのキャリア支援～相談にのります、将来への道づくり」において、建設コンサルタント魅力発信委員会が参加し、大学・高専生に向けて、建設コンサルタントの業務内容や魅力等についてカウンセリングを実施しました。2日目には、土木学会関西支部と当支部の共催である「関西土木交流発表会」のポスター発表を行いました。

クリエイトきんき

平成13年度より支部広報誌「クリエイトきんき」を発刊し、支部会員をはじめ、発注者、学

校、関連団体等に配布しています。第 11 号（テーマ：コンクリート）は東京大学、京都大学、立命館大学、大阪工業大学から教材に使用したい旨の要望があり、第 15 号（テーマ：維持管理）も京都大学から同様の要望により増刷配布しています。令和 5 年度は第 34 号（テーマ：きんきの技術力）を発刊し、建設コンサルタントの PR に努めました。



クリエイト きんき 第 34 号

広報活動

平成 24 年度に近畿支部創立 50 周年を迎え、記念式典、祝賀会を開催し、50 周年記念誌を発行しました。近畿支部ホームページでは、創立 50 周年に合わせ、デザインや操作性を一新し情報発信力を持つホームページへとリニューアルしました。

令和 5 年度は、リニューアルから 10 年経過を考慮し、作り込みアプリ等を最新にする他、掲載情報も更新し発信する検討を行いました。令和 6 年度に再度リニューアルを行う予定です。



ホームページリニューアル

また、社会資本整備の大切さや建設コンサルタントの役割を分かりやすく、これからの次世代に向け説明した小学校高学年向けの「建設コンサルタントの仕事とその魅力」と題したパンフレットを発行し、関係各位へ広く配布しました。



「建設コンサルタントの仕事とその魅力」「紀伊半島大水害」

平成 23 年 9 月に発生した「台風 12 号 紀伊半島大水害」での近畿支部の活動をまとめ、「紀伊半島大水害 建設コンサルタント 復旧への道標」と題し発行し、関係各位へ広く配布しました。

その他、過去には「よみうり防災フォーラム」の開催趣旨に賛同し、紀伊半島大水害での活動報告を行い、建設コンサルタントの役割を「この国の未来を、つくっていく」というキャッチコピーにして新聞広告掲載をしました。

平成 29 年度では、社会資本整備の重要性と建設コンサルタントの役割を PR するために一般紙において新聞広告を掲載し、各委員長による座談会内容も掲載しました。

平成 30 年度は、関西地質調査業協会等と共催でシンポジウム「タイの洞窟・救出チームの指揮官として」を開催し、タイ王立地盤工学会会長のスティサック博士に講演をしていただきました。



新聞広告制作・掲載

現在はフェイスブックにて支部行事の案内等を行っています。今後、さらに SNS 等を活用し、建設コンサルタントの魅力や役割を発信していく予定です。

会員の相互交流のために

厚生行事

支部会員相互の交流を図るため、スポーツ等を通して、支部会員を対象とした行事を企画・立案し野球大会とフットサル大会を実施しています。

野球大会については、近畿支部創立時から実施を継続しており、毎年恒例の伝統行事として親しまれ、参加社員のご家族も楽しめる企画を盛り込み、支部会員の良き休日になるよう、工夫し実施しています。第 50 回記念大会では、ストラックアウトゲームやヘッドスピードコンテストも行い大盛況のうちに幕を閉じました。各行事とも、多数の参加者に支持されています。